



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 シンプロメンテ株式会社

コード番号 6086 URL <http://www.shin-pro.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 内藤 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大崎 秀文

TEL 03-5767-1616

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	4,314	12.0	226	18.0	226	17.7	149	23.8
28年2月期第3四半期	3,853	16.0	192	126.2	192	126.1	120	138.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年2月期第3四半期	86.59		85.08	
28年2月期第3四半期	69.82		67.36	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	2,031		915		45.0	
28年2月期	1,877		933		49.7	

(参考)自己資本 29年2月期第3四半期 915百万円 28年2月期 933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
28年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年2月期	—	0.00	—		
29年2月期(予想)				30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	5,500	11.4	250	18.5	250	18.1	150	24.2	84.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	1,770,700 株	28年2月期	1,770,700 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	100,043 株	28年2月期	— 株
----------	-----------	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	1,726,686 株	28年2月期3Q	1,730,100 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢、所得の改善が進む一方で、海外経済の減速による下振れリスクが懸念され、個人消費や企業収益に足踏みが見られるなど、依然として先行きの不透明感が続いております。

このような経済環境の下、当社の主力取引先である外食産業は、全体の売上高は前年比増加となっておりますが、業態ごとに明暗は分かかれ、また個人消費の低迷、人手不足による人件費の上昇なども継続しており、依然として厳しい状況が続いております。

当社が展開するトータルメンテナンスサービス事業は、店舗の設備・厨房機器及び内外装等の修理・修繕といった店舗運営には欠かせない業務を当社がアウトソーサーとして担うことによって顧客へ利便性・効率性・経済性を提供しております。メンテナンスのニーズそのものは、店舗の設備・厨房機器及び内外装等の存在がある以上、底堅いものがあり、当社としても、より素早く的確な対応が実現できるように、当社人員の増強による量的強化及び教育研修による質的強化に加え、メンテナンス協力業者のネットワーク拡充を継続して行っております。

また営業面におきましては、サービス対象業界の拡大及びサービス対象店舗数の増加を目指した営業活動を強化し、規模及び価格での競争力を高めるよう徹底して推進すると同時に、顧客の多様なニーズに対する新たなメンテナンスの提案・計画・実施を推進しております。

これらのことから、当社売上高の大半を占める「緊急メンテナンスサービス」につきましては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客のサービス対象店舗数及びメンテナンスの対象種類の増加による依頼数の増加により、堅調に推移いたしました。

突発的な設備・機器の不具合発生を未然に防ぐための「予防メンテナンスサービス」につきましては、当社のメンテナンス実績が評価され、大手チェーン企業の店舗を中心に既存サービスであるエアコン、冷凍・冷蔵機器についての事前整備・点検・洗浄が好調に推移いたしました。

上記の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,314,952千円（前年同期比12.0%増）、経常利益226,922千円（前年同期比17.7%増）、四半期純利益は149,515千円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は前事業年度末と比較して154,437千円増加し、2,031,558千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金165,009千円の増加によるものであります。

(負債)

負債合計は前事業年度末と比較して173,065千円増加して、1,116,478千円となりました。これは主に、買掛金の増加239,546千円によるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末と比較して18,627千円減少し、915,079千円となりました。これは主に、配当金の支払により44,267千円減少、自己株式の取得により123,957千円減少及び四半期純利益の計上により149,515千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月13日に公表いたしました通期の業績予想から変更はございません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際に業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が公布され、平成28年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成29年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

なお、この変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,882	1,155,721
受取手形及び売掛金	539,550	704,559
有価証券	50,000	-
商品	14,203	13,396
未成業務支出金	5,173	19,128
繰延税金資産	18,247	6,223
その他	17,736	20,298
貸倒引当金	△1,495	△1,529
流動資産合計	1,801,299	1,917,798
固定資産		
有形固定資産	36,594	48,636
無形固定資産	10,257	15,785
投資その他の資産	28,969	49,338
固定資産合計	75,821	113,760
資産合計	1,877,121	2,031,558
負債の部		
流動負債		
買掛金	730,135	969,682
リース債務	2,833	2,909
未払金	51,005	34,457
未払法人税等	70,684	34,958
賞与引当金	-	8,602
役員退職慰労引当金	35,000	-
その他	34,396	24,907
流動負債合計	924,056	1,075,517
固定負債		
リース債務	11,155	8,964
資産除去債務	8,055	11,772
役員退職慰労引当金	-	20,225
繰延税金負債	146	-
固定負債合計	19,357	40,961
負債合計	943,413	1,116,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	232,631	232,631
資本剰余金	190,966	190,966
利益剰余金	508,546	613,794
自己株式	-	△123,957
株主資本合計	932,144	913,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,644
評価・換算差額等合計	1,562	1,644
純資産合計	933,707	915,079
負債純資産合計	1,877,121	2,031,558

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	3,853,232	4,314,952
売上原価	3,006,743	3,382,650
売上総利益	846,489	932,301
販売費及び一般管理費	654,110	705,335
営業利益	192,378	226,966
営業外収益		
受取利息	151	248
受取配当金	30	12
その他	473	106
営業外収益合計	655	366
営業外費用		
支払利息	263	409
営業外費用合計	263	409
経常利益	192,770	226,922
特別利益		
固定資産売却益	-	2,484
特別利益合計	-	2,484
税引前四半期純利益	192,770	229,406
法人税、住民税及び事業税	80,136	74,296
法人税等調整額	△8,167	5,594
法人税等合計	71,968	79,891
四半期純利益	120,802	149,515

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年8月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行いました。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取りと併せて、当第3四半期累計期間において123,957千円増加し、当第3四半期会計期間末において123,957千円となっております。